

# 関西経済レポート

## （2019 年 2 月）

～景気は堅調に推移も、輸出は減少傾向～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

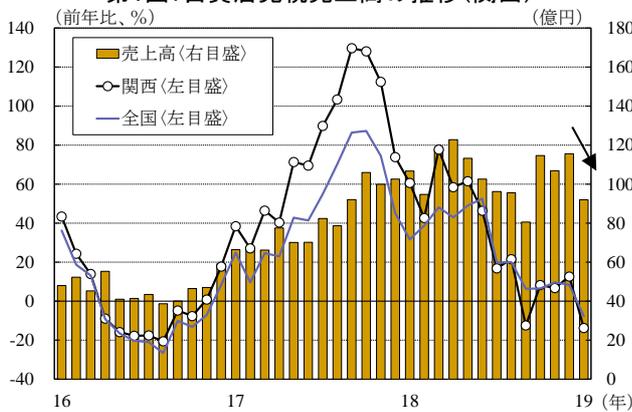
- ◇ 関西経済は引き続き堅調に推移しているものの、その拡大ペースには鈍化が見られる。企業部門では、生産が高めの水準を維持し、設備投資も拡大しているが、輸出は前年を下回っている。一方、家計部門では、雇用・所得環境が依然良好で、個人消費は底堅く推移している。先行きについては、中国経済の減速が輸出やインバウンドを通じて関西経済に与える影響に注意を要する。
- ▶ **生産**は、12 月の鉱工業生産指数が前月比▲1.5%と 2 ヶ月連続で低下。電気・情報通信機械工業が上昇した一方、電子部品・デバイスは低下した。四半期（10～12 月期）では前期比+1.9%と上昇し、水準的にも高めを維持している。
  - ▶ **輸出額**（円ベース）は、1 月に前年比▲9.5%と 3 ヶ月連続で減少。中国向けが同▲21.4%と大幅に減少しており、春節要因（今年の春節は 2 月上旬と前年より早く、1 月末の企業活動にも影響）のみならず、中国経済の減速も影響したとみられる。品目別にみると、電気機器が同▲10.4%（うち携帯電話部品等の通信機は同▲31.1%）、科学光学機器が同▲29.9%と大幅に減少した。
  - ▶ **設備投資**（資本金 10 億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、7-9 月期に前年比+4.3%と 8 四半期連続で増加。また、日銀短観（12 月調査）によると、2018 年度の設備投資（ソフトウェア・研究開発を含む）は全産業・全規模ベースで前年度比+12.5%と全国平均（同+9.6%）を上回る増加が計画されている。
  - ▶ **雇用面**では、12 月の有効求人倍率が 1.61 倍と前月から▲0.01 ポイント低下。有効求職者数の増加が主因。総じて、労働需給は引き締まった状態が続いている。
  - ▶ **個人消費**は、12 月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲0.8%と 2 ヶ月連続で減少。高額品の販売は堅調に推移したものの、例年より気温が高く推移したため、冬物衣料や食品関連の売上が減少した。
  - ▶ **住宅投資**は、12 月の住宅着工が前年比+11.1%と 2 ヶ月連続で増加。分譲住宅のうち分譲マンションが同+31.5%と 4 ヶ月連続で増加した。また、1 月のマンション契約率は 70.2%と、8 ヶ月連続で好不調の目安とされる 70%を上回った。
  - ▶ **インバウンド消費**は、1 月の百貨店免税売上高が前年比▲13.8%と減少。1 月に中国で電子商取引法が施行された影響で、バイヤーによる転売目的の購入が減少した。一方、関西国際空港の外国人入国者数は、1 月に同+7.3%と増加した。

## 【トピックス】インバウンド消費の動向～買物代の伸びは頭打ち

1月の百貨店免税売上高は、全国が前年比▲7.7%、関西は同▲13.8%と減少に転じた（第1図）。中国で1月1日に電子商取引（EC）法が施行され、海外で買い付けた商品を転売する代理購入者への規制・罰則が強化された影響により、中国人バイヤーの大量購入が減少した。関西は中国人旅行者のウェイトが全国よりも大きいため、EC法による規制強化や中国経済減速の影響が当面続く可能性がある。

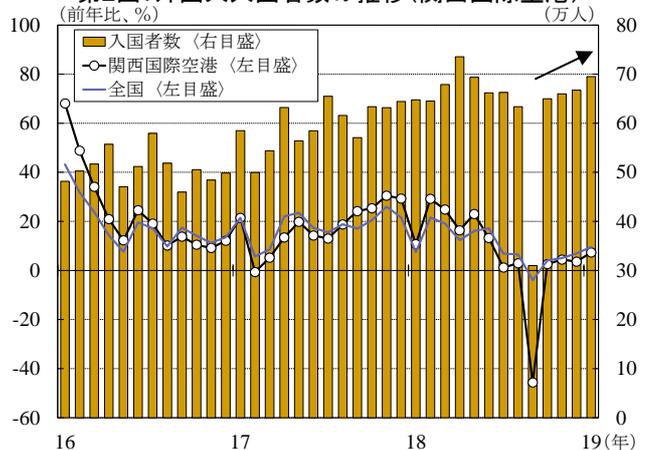
他方、関西国際空港の外国人入国者数は、1月も前年比+7.3%と引き続き増加基調を維持している（第2図）。1月より中国人への訪日ビザ発給要件がさらに緩和されており、訪日客数の増加基調が維持されれば、EC法の下押しの影響を一定程度緩和し、インバウンド消費を下支えすることが期待される（第2図）。

第1図:百貨店免税売上高の推移(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。  
 (資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より  
 三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図:外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

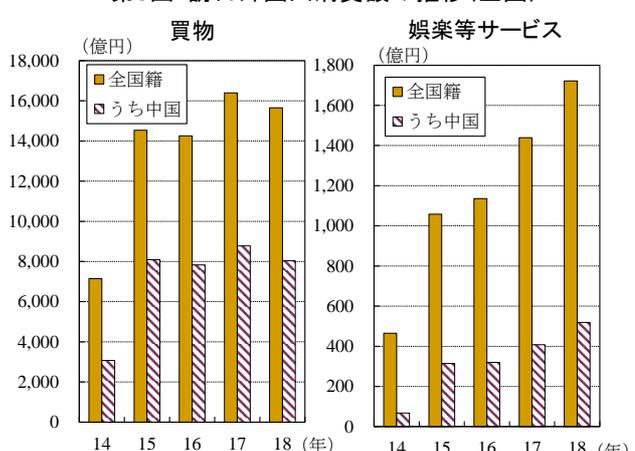
なお、訪日外国人によるインバウンド消費額（2018年、全国ベース）は4兆5,064億円と推計されており、このうち買物代は1兆5,654億円と全体の35%を占める（第1表）。特に中国人旅行者については買物代が全体の52%と、大きなウェイトを占めている。

第1表:費目別訪日外国人旅行消費額(2018年、全国)

	総額 (億円)					
	総額	宿泊	飲食	交通	娯楽等サービス	買物
全国籍 (比率)	45,064 (100%)	13,222 (29%)	9,758 (22%)	4,688 (10%)	1,722 (4%)	15,654 (35%)
中国 (比率)	15,370 (100%)	3,105 (20%)	2,611 (17%)	1,096 (7%)	519 (3%)	8,033 (52%)
韓国 (比率)	5,842 (100%)	1,873 (32%)	1,493 (26%)	577 (10%)	289 (5%)	1,607 (28%)
台湾 (比率)	5,839 (100%)	1,610 (28%)	1,274 (22%)	625 (11%)	223 (4%)	2,105 (36%)
香港 (比率)	3,355 (100%)	989 (29%)	798 (24%)	363 (11%)	109 (3%)	1,097 (33%)
米国 (比率)	2,890 (100%)	1,239 (43%)	763 (26%)	411 (14%)	118 (4%)	358 (12%)

(資料)観光庁資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図:訪日外国人消費額の推移(全国)



(資料)観光庁資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

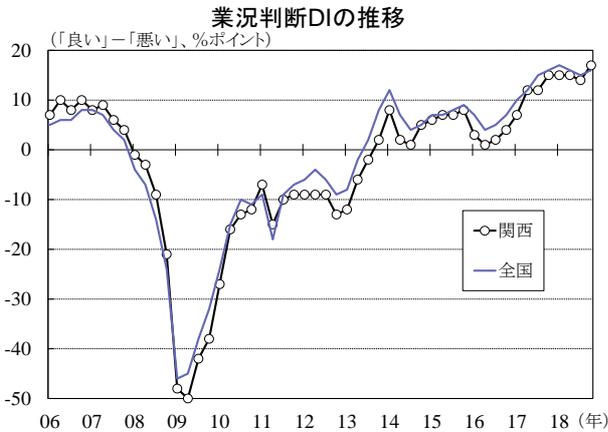
しかし、訪日外国人の買物代の推移をみると、2018年は前年を下回るなど、頭打ち感がみられる（前掲第3図）。中国人の代理購入に対する今回の規制等も踏まえると、今後高い伸びは期待しにくい。

他方、インバウンド消費のうち娯楽等サービス費は、全体に占める割合が4%程度と小さいながらも、ここ数年にわたって急速に増加している。米国やフランス等の欧米では娯楽等サービス費の割合は10%程度を占めており、いわゆる「コト消費」への移行によって娯楽等サービス費が拡大する余地は大きい。歴史・文化・自然などの観光資源が豊富な関西が「コト消費」の拡大を牽引することが求められる。

（平成31年2月28日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp）

**【日銀短観】**

業況判断 DI (12月調査) は 17%ポイントと、前回調査比+3%ポイントの改善。



(注) 全産業・全規模ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【景気ウォッチャー調査】**

現状判断 DI (1月) は 45.4 と、前月比▲4.5ポイント、3ヵ月連続の低下。



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【生産①】**

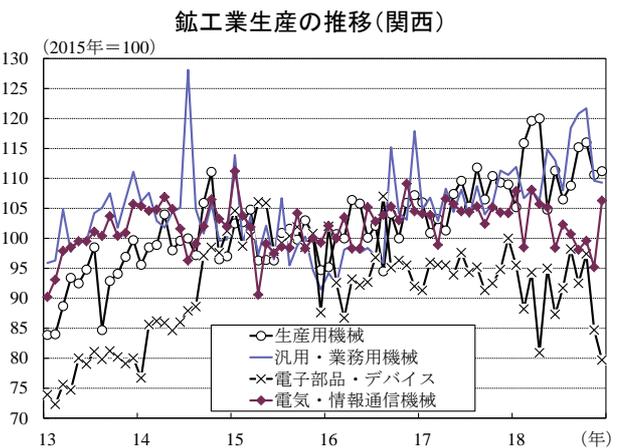
鉱工業生産 (12月) は前月比▲1.5%と 2ヵ月連続の低下。



(注) 「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【生産②】**

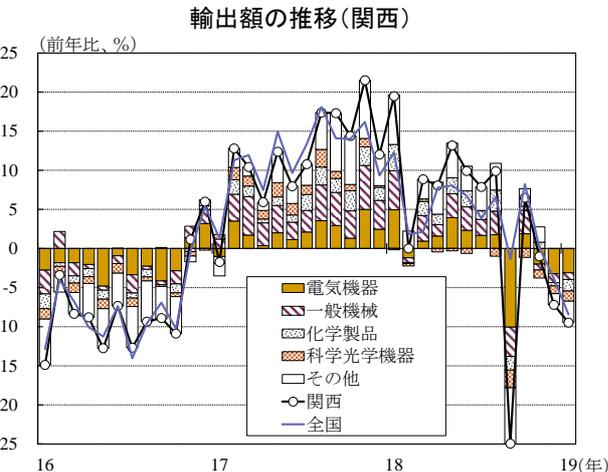
12月は電気・情報通信機械が前月比+11.7%と上昇、電子部品・デバイスは同▲5.9%と低下。



(注) 「関西」は福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【輸出】**

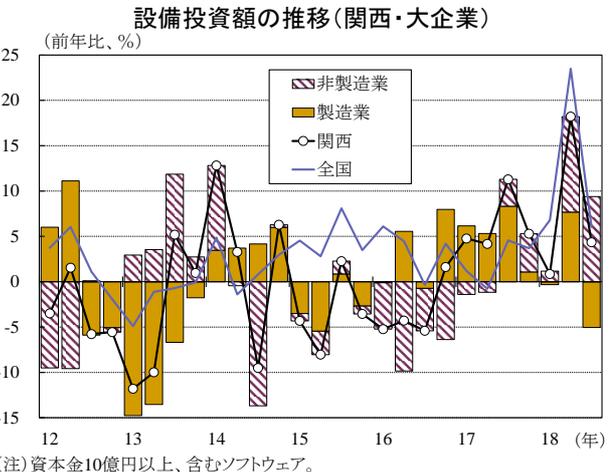
輸出金額 (1月、円ベース) は前年比▲9.5%と 3ヵ月連続の減少。



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【設備投資】**

設備投資額 (7-9月期) は前年比+4.3%と 8四半期連続の増加。非製造業が引き続き堅調。

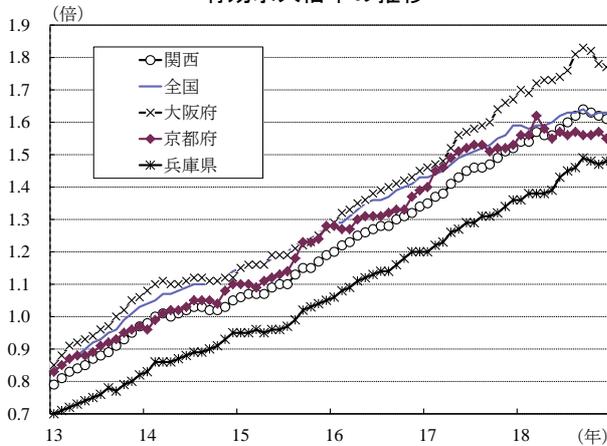


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【雇用】

有効求人倍率（12月）は1.61倍と、前月比▲0.01ポイント、3ヵ月連続の低下。

有効求人倍率の推移

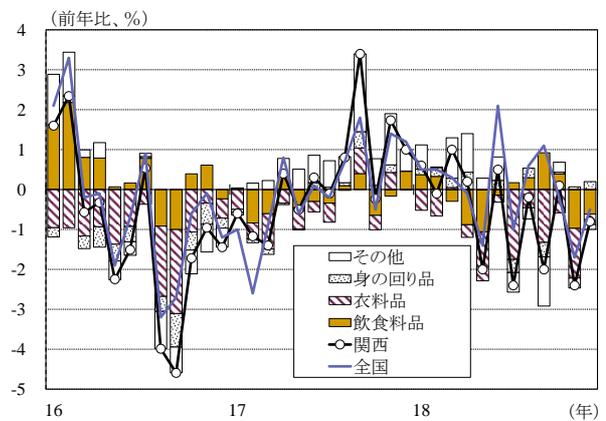


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（12月）は前年比▲0.8%と2ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



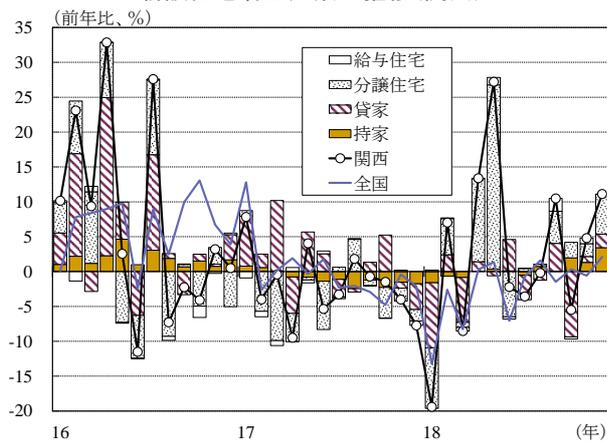
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【住宅投資】

新設住宅着工戸数（12月）は前年比+11.1%と2ヵ月連続の増加。

新設住宅着工戸数の推移(関西)

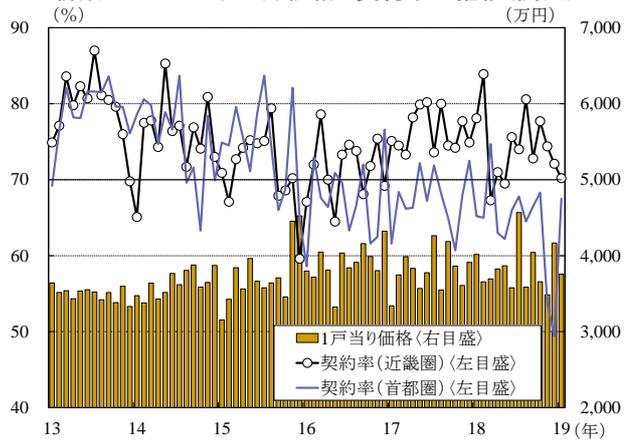


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【マンション販売】

契約率（1月）は70.2%と、8ヵ月連続で好不調の目安とされる70%超を維持。

新築マンション1戸当たり価格と契約率の推移(関西)

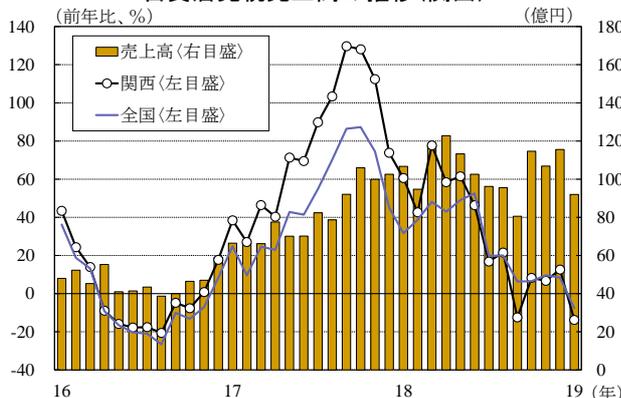


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（1月）は前年比▲13.8%と4ヵ月ぶりの減少。

百貨店免税売上高の推移(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

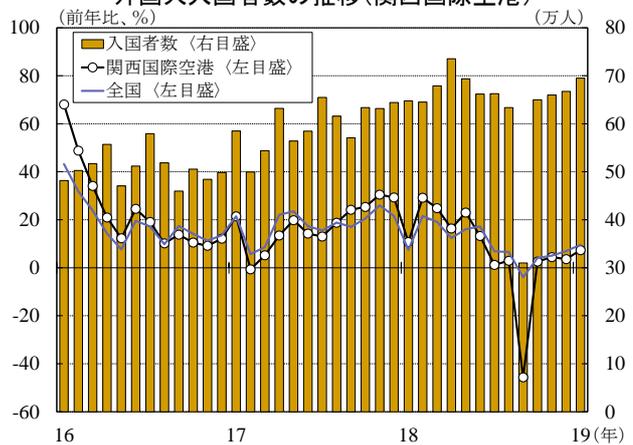
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（1月）は前年比+7.3%と4ヵ月連続の増加。

外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2018年			2018年					2019年 1月		
					4-6	7-9	10-12	8月	9月	10月	11月	12月			
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	15	14	17	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	16	15	16	-	-	-	-	-	-	
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	46.9	52.0	-	49.5	48.7	50.7	49.7	49.0	51.3	50.8	49.9	45.4	
		全国	46.4	50.5	-	48.7	48.0	48.3	48.7	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	1.7	2.5	-	▲ 0.1 0.3	▲ 1.4 ▲ 1.0	1.9 1.3	1.9 ▲ 0.5	▲ 1.3 ▲ 2.5	3.9 4.5	▲ 2.0 1.4	▲ 1.5 ▲ 2.0	- -	
		全国	0.8	2.9	-	1.2 1.2	▲ 1.3 ▲ 0.1	1.9 1.2	0.3 0.2	▲ 0.4 ▲ 2.5	2.9 4.2	▲ 1.0 1.5	▲ 0.1 ▲ 1.9	- -	
	在 庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲ 3.6	6.3	-	▲ 3.8 1.5	1.1 0.1	0.6 ▲ 1.7	▲ 0.8 ▲ 2.5	3.7 0.1	▲ 2.5 ▲ 4.0	0.7 ▲ 2.8	2.4 ▲ 1.7	- -	
		全国	▲ 1.4	5.2	-	▲ 2.6 2.4	1.2 3.5	0.5 1.9	▲ 0.2 2.8	1.2 3.5	▲ 1.3 ▲ 0.7	0.1 0.6	1.7 1.9	- -	
	貿 易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 3.7	12.1	-	10.3	▲ 3.1	▲ 0.8	9.9	▲ 25.0	6.5	▲ 1.0	▲ 7.2	▲ 9.5
		全国	▲ 3.5	10.8	-	7.5	2.9	1.3	6.6	▲ 1.3	8.2	0.1	▲ 3.9	▲ 8.4	
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 9.6	13.0	-	7.5	▲ 0.7	5.8	9.9	▲ 24.3	10.9	9.5	▲ 2.9	0.4	
	全国	▲ 10.2	13.7	-	7.5	12.4	11.2	15.5	7.1	20.0	12.5	1.9	▲ 0.6		
設 備 投 資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	1.3	5.9	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		全国	0.3	4.6	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	18.2	4.3	-	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	23.5	6.0	-	-	-	-	-	-	-	
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.4	2.9	-	2.7	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	3.5	2.9	-	
		全国	3.0	2.7	-	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	-	
	雇 用 者 数 前年比、万人	関西	18	16	-	13	12	14	16	7	12	10	19	-	
		全国	80	84	-	129	109	113	113	100	119	118	100	-	
	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.31	1.49	-	1.57	1.62	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	1.61	-	
		全国	1.39	1.54	-	1.60	1.63	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	-	
個 人 消 費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 2.6	▲ 0.3	-	▲ 1.3	0.7	2.6	2.0	▲ 0.8	5.3	▲ 1.1	3.6	-	
		全国	▲ 1.6	1.3	-	▲ 0.5	2.3	2.1	4.3	0.9	2.7	1.3	2.2	-	
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲ 1.6	0.7	-	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 2.0	0.1	▲ 2.4	▲ 0.8	-	
		全国	▲ 1.1	0.5	-	0.2	0.2	▲ 0.8	0.6	1.1	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.5	-	
	消費者態度指数 原数値	関西	41.6	43.3	-	43.1	42.9	42.5	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8	
		全国	42.2	44.0	-	43.9	43.5	42.7	43.5	43.5	42.9	42.7	42.5	41.9	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.7	▲ 4.1	-	12.4	2.0	3.0	▲ 0.2	10.5	▲ 5.5	4.8	11.1	-	
		全国	5.8	▲ 2.8	-	▲ 2.0	▲ 0.2	0.6	1.6	▲ 1.5	0.3	▲ 0.6	2.1	-	
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	▲ 0.1	8.1	-	▲ 0.4	▲ 12.6	34.2	13.4	▲ 22.3	21.2	63.4	22.2	▲ 4.3	
		首都圏	▲ 4.4	1.1	-	▲ 2.2	▲ 7.6	8.7	▲ 28.5	13.2	1.0	2.8	15.2	▲ 1.8	
倒 産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲ 6.1	7.0	-	▲ 2.3	▲ 16.0	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 35.5	5.3	5.1	▲ 12.1	6.9	
		全国	▲ 3.5	▲ 0.2	-	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.7	8.6	▲ 8.5	▲ 0.4	6.1	▲ 10.6	4.9	

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として  
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2016年度及び2017年度は実績、2018年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、  
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。